

地方公会計制度による連結財務書類

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「統一的な基準」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。
市の全ての会計と関係団体の決算を取り込んだ「連結財務書類」を作成しました。

①連結貸借対照表(バランスシート) 令和7年3月31日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産(資産・負債・純資産)を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産 (ア) 市が保有している財産	5,900 億 7 千万円	負債 (イ) 地方債(借入金)など将来世代が負担する金額	412 億 3 千万円
事業用資産 市庁舎、市民会館、学校など	1,346 億 2 千万円	地方債等	276 億 7 千万円
インフラ資産 道路、上下水道、公園など	3,927 億 6 千万円	退職手当引当金	88 億 3 千万円
物品	39 億 2 千万円	その他	47 億 2 千万円
基金	391 億 2 千万円	純資産(ウ) [(ア)-(イ)] [B] 5,488 億 4 千万円	
現金預金	[A] 156 億円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	40 億 5 千万円		

★この表から分かること

- 1 安城市の人口一人あたりに換算した資産と負債の額 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

(人口)	R6 年度末 (187,500 人)	R5 年度末 (188,010 人)
一人当たり資産額	3,147 千円	3,151 千円
一人当たり負債額	220 千円	226 千円

	R6 年度末	R5 年度末
純資産比率	93.0%	92.8%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④連結資金収支計算書 令和6年4月1日～令和7年3月31日

資金収支計算書とは、1年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支、「投資活動収支」(固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支)、「財務活動収支」(地方債の発行・償還などに係る収支)に区分して表しています。

令和5年度末現金預金残高	163 億 8 千万円
業務活動収支 72 億 3 千万円、投資活動収支 ▲62 億 1 千万円、財務活動収支 ▲18 億 5 千万円	
令和6年度末現金預金残高	[A] 156 億円

★この表から分かること

業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

②連結行政コスト計算書 令和6年4月1日～令和7年3月31日

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にかかった費用(コスト)と行政サービス提供の対価として得られた使用料・手数料などの収益を明らかにするものです。

経常費用(1) 行政サービスに要した費用	1,194 億 2 千万円
人件費	176 億 2 千万円
物件費等	342 億 8 千万円
補助金等	295 億 3 千万円
社会保障給付	367 億 1 千万円
その他	12 億 8 千万円
臨時損失(2)	5 億 4 千万円
経常収益(3) 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	79 億 8 千万円
使用料及び手数料	55 億 6 千万円
その他	24 億 3 千万円
臨時利益(4)	4 千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4) 行政サービスのコストが受益者負担等を超えた部分で、 税金等により賄われる金額	[C] 1,119 億 3 千万円

★この表から分かること

- 1 安城市の人口一人当たりの純行政コストの額が分かります。

	R6 年度	R5 年度
一人当たりの純行政コスト	597 千円	561 千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R6 年度	R5 年度
受益者負担比率	6.7%	7.0%

※受益者負担比率=経常収益(3)÷経常費用(1)

③連結純資産変動計算書 令和6年4月1日～令和7年3月31日

純資産変動計算書とは、1年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税金等で賄われているかどうかを見るものです。

令和5年度末純資産残高	5,499 億円
純資産の増加(1) 純資産を増加させた要因	1,108 億 7 千万円
税金等	630 億 2 千万円
国県等補助金	478 億 1 千万円
その他	5 千万円
純資産の減少(2) 純資産を減少させた要因	1,119 億 3 千万円
純行政コスト	[C] 1,119 億 3 千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	▲10 億 6 千万円
令和6年度末純資産残高	[B] 5,488 億 4 千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え(純資産)がこの1年間で10億6千万円減少していますが、純資産比率は増加しており、将来世代へ負担の先送りはしていないといえます。

	R6 年度	R5 年度
純資産変動額	▲10 億 6 千万円	6 億 6 千万円